

令和5年度

日田市下水道事業会計予算書

目 次

令和5年度日田市下水道事業会計予算	1
令和5年度日田市下水道事業会計予算実施計画	7
令和5年度日田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	17
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	23
令和4年度日田市下水道事業予定損益計算書	26
令和4年度日田市下水道事業予定貸借対照表	28
令和4年度の財務諸表に関する注記	32
令和5年度日田市下水道事業予定貸借対照表	35
令和5年度の財務諸表に関する注記	39
令和5年度日田市下水道事業会計予算明細書	42

議案第 37 号

令和 5 年度日田市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度日田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当年度整備面積	0	ha
(2) 年度末整備済面積	1,398.6	ha
(3) 年間総処理水量	6,585	千m ³
(4) 主要な建設改良事業		
(イ) 公共下水道事業管渠建設費	400,764	千円
(ロ) 公共下水道事業処理場建設改良費	186,000	千円
(ハ) 農業集落排水事業管渠建設費	6,630	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 公共下水道事業収益	1,922,914	千円
第 1 項 営 業 収 益	1,035,276	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	887,635	千円
第 3 項 特 別 利 益	3	千円
第 2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	56,811	千円
第 1 項 営 業 収 益	12,956	千円

第2項 營業外收益	43,852	千円
第3項 特別利益	3	千円
第3款 農業集落排水事業収益	148,028	千円
第1項 營業收益	16,845	千円
第2項 營業外收益	131,180	千円
第3項 特別利益	3	千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,887,768	千円
第1項 營業費用	1,735,178	千円
第2項 營業外費用	147,787	千円
第3項 特別損失	1,803	千円
第4項 予備費	3,000	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	56,432	千円
第1項 營業費用	53,190	千円
第2項 營業外費用	2,126	千円
第3項 特別損失	116	千円
第4項 予備費	1,000	千円
第3款 農業集落排水事業費用	146,158	千円
第1項 營業費用	115,387	千円
第2項 營業外費用	29,568	千円
第3項 特別損失	203	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 551,545 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,999 千円、過年度分損益勘定留保資金 518,546 千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第1款	公共下水道事業資本的収入	815,293	千円
第1項	企 業 債	554,400	千円
第2項	補 助 金	186,830	千円
第3項	負 担 金	27,145	千円
第4項	分 担 金	363	千円
第7項	出 資 金	46,076	千円
第8項	基 金	479	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	12,520	千円
第7項	出 資 金	12,016	千円
第8項	基 金	504	千円
第3款	農業集落排水事業資本的収入	76,015	千円
第1項	企 業 債	5,900	千円
第7項	出 資 金	70,102	千円
第8項	基 金	13	千円
支 出			
第1款	公共下水道事業資本的支出	1,302,911	千円
第1項	建 設 改 良 費	599,167	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	700,265	千円
第4項	投 資	479	千円
第5項	予 備 費	3,000	千円

第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	14,474	千円
第1項 建設改良費	75	千円
第2項 企業債償還金	13,395	千円
第4項 投資	4	千円
第5項 予備費	1,000	千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出	137,988	千円
第1項 建設改良費	6,669	千円
第2項 企業債償還金	130,306	千円
第4項 投資	13	千円
第5項 予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する損失補償（公共下水道）	令和5年度から令和8年度まで	7,000千円
雨水渠現況調査及び雨水管渠計画策定業務	令和6年度	43,000千円
日田終末処理場の建設工事委託料	令和6年度	191,000千円
水洗便所改造資金に対する損失補償（特定環境保全公共下水道）	令和5年度から令和8年度まで	2,100千円
水洗便所改造資金に対する損失補償（農業集落排水）	令和5年度から令和8年度まで	3,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当	303,200 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業 建設改良費充当	5,900 千円			
公共下水道事業 資本費平準化債	204,000 千円			
公共下水道事業 特別措置分	47,200 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を得なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 130,368 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営基盤強化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、377,688 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、412 千円と定める。

令和5年2月27日 提出

日田市長 原田 啓介

令和5年度日田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益		1,922,914	
		1 下水道使用料	1,035,276	
		3 他会計負担金	907,213	
		4 その他営業収益	127,554	
	2 営業外収益	4 その他営業収益	509	
			887,635	
		2 他会計補助金	236,549	
		4 国県補助金	41,400	
		5 長期前受金戻入	607,966	
	3 特別利益	9 雑収益	1,720	
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道 事業収益			56,811	
	1 営業収益		12,956	
		1 下水道使用料	12,954	
		4 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		43,852	
		2 他会計補助金	19,909	
		4 国県補助金	5,500	
		5 長期前受金戻入	17,540	
		8 消費税及び地方消費税還付金	899	
		9 雑収益	4	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

款	項	目	予定額	備考
3 農業集落排水 事業収益			148,028	
	1 営業収益		16,845	
		1 農業集落排水使用料	16,830	
		4 その他営業収益	15	
	2 営業外収益		131,180	
		2 他会計補助金	121,230	
		5 長期前受金戻入	7,874	
		8 消費税及び地方消費税還付金	2,075	
		9 雑収益	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			1,887,768	
	1 営業費用		1,735,178	
		1 管渠費	171,816	
		2 ポンプ場費	21,444	
		3 処理場費	302,391	
		4 業務費	51,155	
		5 総係費	74,516	
		6 減価償却費	1,079,312	
		7 資産減耗費	34,444	
		8 その他営業費用	100	
		2 営業外費用	147,787	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	129,090	
		2 消費税及び地方消費税	18,597	
		3 雑支出	100	
		3 特別損失	1,803	
		1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	
		4 過年度損益修正損	1,800	
		5 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
	1 予備費	3,000		

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道 事業費用	1 営業費用		56,432	
			53,190	
		1 管渠費	1,987	
		3 処理場費	26,224	
		4 業務費	717	
		5 総係費	2,217	
		6 減価償却費	22,015	
		7 資産減耗費	20	
	8 その他営業費用	10		
	2 営業外費用		2,126	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,116	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		116	
		1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	
		4 過年度損益修正損	113	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

款	項	目	予定額	備考
3 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		146,158	
			115,387	
		1 管渠費	11,769	
		3 処理場費	21,060	
		4 業務費	781	
		5 総係費	2,600	
		6 減価償却費	79,156	
		7 資産減耗費	20	
	8 その他営業費用	1		
	2 営業外費用		29,568	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,567	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		203	
		1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	
		4 過年度損益修正損	200	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			815,293	
	1 企業債		554,400	
		1 建設改良企業債	303,200	
		2 その他の企業債	251,200	
	2 補助金		186,830	
		1 国庫補助金	186,830	
	3 負担金		27,145	
		2 受益者負担金	2,613	
		3 公共ます設置負担金	132	
		4 工事負担金	24,400	
	4 分担金		363	
		1 区域外流入分担金	363	
	7 出資金		46,076	
		1 他会計出資金	46,076	
	8 基金		479	
2 基金造成金		479		

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入			12,520	
	7 出資金		12,016	
		1 他会計出資金	12,016	
	8 基金		504	
		1 基金繰入金	500	
		2 基金造成金	4	
3 農業集落排水事業 資本的收入			76,015	
	1 企業債		5,900	
		1 建設改良企業債	5,900	
	7 出資金		70,102	
		1 他会計出資金	70,102	
	8 基金		13	
2 基金造成金		13		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			1,302,911	
	1 建設改良費		599,167	
		1 管渠建設費	400,764	
		2 処理場建設改良費	186,000	
		3 受益者負担金業務費	11,909	
		4 固定資産購入費	494	
	2 企業債償還金		700,265	
		1 企業債償還金	676,552	
		2 その他の企業債償還金	23,713	
	4 投資		479	
		1 投資	479	
	5 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

款	項	目	予定額	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			14,474	
	1 建設改良費		75	
		4 固定資産購入費	75	
	2 企業債償還金		13,395	
		1 企業債償還金	12,517	
		2 その他の企業債償還金	878	
	4 投資		4	
		1 投資	4	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
3 農業集落排水事業 資本的支出			137,988	
	1 建設改良費		6,669	
		1 管渠建設費	6,630	
		4 固定資産購入費	39	
	2 企業債償還金		130,306	
		1 企業債償還金	129,039	
		2 その他の企業債償還金	1,267	
	4 投資		13	
		1 投資	13	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和5年度日田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,901
減価償却費	1,180,483
資産減耗費	34,470
長期前受金戻入	▲ 633,380
引当金の増加・減少 (▲は減少)	5,967
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 10,507
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	97
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0
未払金の増加・減少 (▲は減少)	2,272
特定収入仮払消費税の調整額	▲ 19,486
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	0
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	160,049
小計	<u>724,866</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>▲ 160,049</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,817

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	▲ 558,337
固定資産の売却による収入	3
補助金・負担金等による収入	214,802
基金の運用による収入	32
基金の積み立てによる支出	▲ 496
基金の取り崩しによる収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 343,496</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	309,100
その他の企業債による収入	251,200
建設改良企業債償還による支出	▲ 818,106
その他の企業債償還による支出	▲ 25,857
一般会計からの出資金受入れ	128,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 155,469</u>

IV 現金増加・減少額	65,852
V 期首現金残高	721,675
VI 期末現金残高	<u><u>787,527</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計		備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計					
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	15	—	52,578	37,913	90,491	17,834	108,325	職員	15
	資本勘定支弁職員	—	3	—	11,176	7,132	18,308	3,735	22,043	職員	3
	合 計	—	18	—	63,754	45,045	108,799	21,569	130,368		
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	15	—	51,496	39,197	90,693	16,800	107,493	職員	15
	資本勘定支弁職員	—	4	—	13,004	7,012	20,016	4,077	24,093	職員	4
	合 計	—	19	—	64,500	46,209	110,709	20,877	131,586		
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	—	1,082	▲ 1,284	▲ 202	1,034	832	職員	
	資本勘定支弁職員	—	▲ 1	—	▲ 1,828	120	▲ 1,708	▲ 342	▲ 2,050	職員	▲ 1
	合 計	—	▲ 1	—	▲ 746	▲ 1,164	▲ 1,910	692	▲ 1,218		

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児童手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給 付 費	手 当 計
	本 年 後	2,802	1,271	3,125	25,839	3,668	1,515	798	4	48	150	5,825	45,045
	前 年 後	2,826	995	2,434	26,926	3,660	1,500	798	2	—	77	6,991	46,209
	比 較	▲ 24	276	691	▲ 1,087	8	15	0	2	48	73	▲ 1,166	▲ 1,164

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
給 料	▲ 746	給与改定に伴う増減分	196			給与改定実施時期：令和4年4月1日	
		昇給に伴う増減分	137			平均昇給率 1.23%	
		その他の増減分	▲ 1,079	新陳代謝等に係る増減分	▲ 1,652		
				その他の増減分	573		
手 当	▲ 1,164	制度の改正に伴う増減分	114				
		その他の増減分	▲ 1,278	新陳代謝等に係る増減分	660		
				退職給付費増減分	▲ 1,166		
				その他の増減分	▲ 772		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		事務・技術 (企業職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	299,747
	平均給与月額	337,939
	平均年齢(歳)	37歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	286,336
	平均給与月額	323,273
	平均年齢(歳)	35歳8月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		一 般 職	
高校卒	159,200	159,200	
大学卒	192,000	192,000	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日	1級	5	29.4	令和4年1月1日	1級	7	38.9
	2級	2	11.8		2級	1	5.6
	3級	1	5.9		3級	1	5.6
	4級	5	29.4		4級	5	27.7
	5級	3	17.6		5級	3	16.6
	6級	1	5.9		6級	1	5.6
	7級	—	—		7級	—	—
	計	17	100		計	18	100

(4) 級別標準職務表

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職務の内容	1 主事補及び技師補の職務 2 定型的な業務を行う職務	1 主事及び技師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする職務	1 副主幹及び主査の職務 2 高度の専門的知識経験を必要とする職務	1 主幹の職務 2 特に高度の専門的知識経験を必要とする職務	課長及び参事の職務	局長及び参与の職務

(5) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	前 年 度	職員数 (A) (人)	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17		昇給に係る職員数 (B) (人)	18		
	号級数別内訳	4号級 (人)		17	号級数別内訳	4号級 (人)	18
		6号級 (人)		0		6号級 (人)	0
		8号級 (人)		0		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	94.4	比率 (B) / (A) (%)	100.0				

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日) (%)	—
支給対象職員 1 人当たり平均支給月数 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(7) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

【公共下水道事業】

当該年度にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和5年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	-	-	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ
雨水渠現況調査及び雨水 管渠計画策定業務	43,000	-	-	令和6年度	43,000	-	21,500	21,500
日田終末処理場の建設工 事委託料	191,000	-	-	令和6年度	191,000	68,700	105,050	17,250

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和2年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	-	令和5年度	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ
令和3年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	-	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ
令和4年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 7,000 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和4年度	-	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	-	-	限度額に同じ
日田終末処理場の建設工 事委託料	45,000	令和4年度	-	令和5年度	45,000	18,200	22,500	4,300

【特定環境保全公共下水道事業】

当該年度にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和5年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和2年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	—	令和5年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和3年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和4年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 2,100 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和4年度	—	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

【農業集落排水事業】

当該年度にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和5年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
令和2年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和2年度から 令和4年度まで	—	令和5年度	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和3年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和3年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和4年度 日田市水洗便所改造資金 融資あっせん及び利子補 給に関する規程第4条に基 づく損失補償	融資額 3,500 利子額については日田市と金融機関 とが協定した利率の金額の範囲内	令和4年度	—	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

令和4年度日田市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	854,568		
(3) 他会計負担金	93,726		
(4) その他の営業収益	554	948,848	
2 営業費用			
(1) 管渠費	111,175		
(2) ポンプ場費	17,665		
(3) 処理場費	335,210		
(4) 業務費	52,106		
(5) 総係費	83,487		
(6) 減価償却費	1,189,884		
(7) 資産減耗費	28,942		
(8) その他営業費用	102	1,818,571	
営業利益			▲ 869,723

3 営業外収益			
(2) 他会計補助金	419,443		
(4) 国県補助金	8,474		
(5) 長期前受金戻入	627,434		
(6) 引当金戻入益	1,087		
(9) 雑収益	<u>2,975</u>	1,059,413	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	174,405		
(3) 雑支出	<u>3,442</u>	<u>177,847</u>	<u>881,566</u>
経常利益			11,843
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) その他特別利益	<u>3</u>	9	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3		
(3) 災害損失	3		
(4) 過年度損益修正損	5,854		
(5) その他特別損失	<u>1,091</u>	<u>6,951</u>	<u>▲ 6,942</u>
当年度純利益			4,901
前年度繰越欠損金			1,832
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,022</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,091</u></u>

令和4年度日田市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,347,279,983		
ロ 建物	964,430,304			
減価償却累計額	244,563,314	719,866,990		
ハ 構築物	27,383,210,919			
減価償却累計額	4,680,094,857	22,703,116,062		
ニ 機械及び装置	4,535,284,734			
減価償却累計額	2,150,916,873	2,384,367,861		
ホ 車輛運搬具	6,490,726			
減価償却累計額	3,456,563	3,034,163		
ヘ 工具器具及び備品	14,875,427			
減価償却累計額	3,777,520	11,097,907		
ト 建設仮勘定		550,879,816		
有形固定資産合計			27,719,642,782	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		0		
ロ 基金		317,901,070		
ハ その他投資	4,500			
その他投資貸倒引当金	4,500	0		
投資合計			317,901,070	
固定資産合計				28,037,543,852

2	流動資産				
	(1) 現金預金			721,675,105	
	(2) 未収金	169,280,596			
	貸倒引当金	<u>3,146,596</u>		166,134,000	
	(3) 貯蔵品			188,610	
	(4) 前払金			0	
	(5) その他の流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				887,997,715
	資産合計				<u><u>28,925,541,567</u></u>
		負債の部			
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,901,217,768			
	ロ その他の企業債	<u>743,290,857</u>		9,644,508,625	
	(2) 他会計借入金			0	
	(3) 引当金			<u>27,952,065</u>	
	固定負債合計				9,672,460,690
4	流動負債				
	(1) 一時借入金			0	
	(2) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	818,106,291			
	ロ その他の企業債	<u>25,856,835</u>		843,963,126	
	(3) 他会計借入金			0	
	(4) 未払金			32,153,861	
	(5) 前受金			0	

(6) 引当金			9,916,643	
(7) 預り金			13,680	
(8) その他の流動負債			0	
流動負債合計				886,047,310
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,176,566,416			
受贈財産評価額収益化累計額	256,187,889	920,378,527		
ロ 受益者負担金	1,893,644,533			
受益者負担金収益化累計額	360,687,384	1,532,957,149		
ハ 区域外流入分担金	22,371,649			
区域外流入分担金収益化累計額	3,280,425	19,091,224		
ニ 公共ます設置負担金	11,800,714			
公共ます設置負担金収益化累計額	2,109,113	9,691,601		
ホ 国庫(県)補助金	10,428,706,037			
国庫(県)補助金収益化累計額	2,469,187,354	7,959,518,683		
ヘ 他会計補助金	3,100,943,393			
他会計補助金収益化累計額	749,391,050	2,351,552,343		
ト 他会計負担金	1,052,902			
他会計負担金収益化累計額	166,240	886,662		
チ 工事負担金	126,081,085			
工事負担金収益化累計額	10,307,634	115,773,451		
リ 農業集落排水事業分担金	32,121,795			
農業集落排水事業分担金収益化累計額	4,590,201	27,531,594		
ヌ その他長期前受金	0			
その他長期前受金収益化累計額	0	0		
長期前受金合計			12,937,381,234	
繰延収益合計				12,937,381,234
負債合計				23,495,889,234

	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 固有資本金			2,174,519,305	
(2) 他会計出資金			1,850,019,746	
(3) 組入資本金			13,265,888	
(4) 引継資本金			41,036,669	
資本金合計			41,036,669	4,078,841,608
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		684,644,088		
ロ 受益者負担金		0		
ハ 区域外流入分担金		0		
ニ 公共ます設置負担金		0		
ホ 国庫(県)補助金		654,490,782		
ヘ 他会計補助金		2,963,239		
ト 他会計負担金		0		
チ 工事負担金		155,333		
リ 農業集落排水事業分担金		1,466,000		
ヌ その他資本剰余金		0		
資本剰余金合計			1,343,719,442	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金当年度末残高	0			
当年度純利益(純損失)	3,069,001			
その他未処分利益剰余金	4,022,282	7,091,283		
利益剰余金合計		7,091,283		
剰余金合計			7,091,283	1,350,810,725
資本合計			41,036,669	5,429,652,333
負債資本合計				28,925,541,567

令和4年度の財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	50年
機械及び装置	9年～20年
車輛運搬具	4年
器具及び備品	3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、下水道事業会計が負担すると見込まれる 28,033,377 円を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から

3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3年分の平均値から算出している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる

重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,505,116,654 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として 82,561 円を支給することとなったため、退職給付引当金 82,561 円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当として
23,451,221円を支給することとなったため、賞与引当
金8,001,637円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当の支給に伴う法
定福利費4,453,204円を支払うこととなったため、法定
福利費引当金1,512,007円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に
係る方法に準じた会計処理を行っている。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、次のいずれ
かに該当する場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた
会計処理を行っている。

- (1) 購入時に費用処理するもの
- (2) リース期間が1年以内のもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全
公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業
で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特
定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告
セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通り
である。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理 区域で雨水及び汚水を処理す る業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業 における処理区域で汚水を処 理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処 理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分			合計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
営業収益	921,738	11,337	15,773	948,848
営業費用	1,627,339	57,247	133,985	1,818,571
営業損益	▲705,601	▲45,910	▲118,212	▲869,723
経常損益	9,398	982	1,463	11,843
セグメント資産	26,175,238	686,908	2,063,396	28,925,542
セグメント負債	21,253,289	617,258	1,625,342	23,495,889
セグメント純利益（欠損金）	2,756	▲954	1,267	3,069
その他の項目				
他会計繰入金	543,176	31,333	212,373	786,882
減価償却費	1,076,459	33,959	79,466	1,189,884
特別利益	3	3	3	9
特別損失	6,645	107	199	6,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	▲221,767	▲32,709	▲60,422	▲314,898

令和5年度日田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		1,347,279,983		
ロ 建物	964,430,304			
減価償却累計額	288,086,314	676,343,990		
ハ 構築物	27,704,958,919			
減価償却累計額	5,506,088,857	22,198,870,062		
ニ 機械及び装置	4,696,918,734			
減価償却累計額	2,458,995,873	2,237,922,861		
ホ 車輛運搬具	6,490,726			
減価償却累計額	4,776,563	1,714,163		
ヘ 工具器具及び備品	14,632,427			
減価償却累計額	5,344,520	9,287,907		
ト 建設仮勘定		591,607,816		
有形固定資産合計			27,063,026,782	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		0		
ロ 基金		317,897,070		
ハ その他投資	4,500			
その他投資貸倒引当金	4,500	0		
投資合計			317,897,070	
固定資産合計				27,380,923,852

2	流動資産				
	(1) 現金預金			787,527,357	
	(2) 未収金	179,787,479			
	貸倒引当金	3,018,738		176,768,741	
	(3) 貯蔵品			91,610	
	(4) 前払金			0	
	(5) その他の流動資産			0	
	流動資産合計				964,387,708
	資産合計				28,345,311,560
		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,387,289,929			
	ロ その他の企業債	971,760,815		9,359,050,744	
	(2) 他会計借入金			0	
	(3) 引当金			33,777,065	
	固定負債合計				9,392,827,809
4	流動負債				
	(1) 一時借入金			0	
	(2) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	823,027,839			
	ロ その他の企業債	22,730,042		845,757,881	
	(3) 他会計借入金			0	
	(4) 未払金			34,425,700	
	(5) 前受金			0	

(6) 引当金			10,189,923	
(7) 預り金			13,680	
(8) その他の流動負債			0	
流動負債合計				890,387,184
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,176,566,416			
受贈財産評価額収益化累計額	298,152,889	878,413,527		
ロ 受益者負担金	1,896,019,533			
受益者負担金収益化累計額	423,425,384	1,472,594,149		
ハ 区域外流入分担金	22,701,649			
区域外流入分担金収益化累計額	3,992,425	18,709,224		
ニ 公共ます設置負担金	11,920,714			
公共ます設置負担金収益化累計額	2,476,113	9,444,601		
ホ 国庫(県)補助金	10,598,551,037			
国庫(県)補助金収益化累計額	2,874,816,354	7,723,734,683		
ヘ 他会計補助金	3,100,943,393			
他会計補助金収益化累計額	866,751,050	2,234,192,343		
ト 他会計負担金	1,052,902			
他会計負担金収益化累計額	214,240	838,662		
チ 工事負担金	148,263,085			
工事負担金収益化累計額	13,786,634	134,476,451		
リ 農業集落排水事業分担金	32,121,795			
農業集落排水事業分担金収益化累計額	5,672,201	26,449,594		
ヌ その他長期前受金	0			
その他長期前受金収益化累計額	0	0		
長期前受金合計			12,498,853,234	
繰延収益合計				12,498,853,234
負債合計				22,782,068,227

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 固有資本金			2,174,519,305
(2) 他会計出資金			1,978,213,746
(3) 組入資本金			18,568,375
(4) 引継資本金			41,036,669
資本金合計			<u>4,212,338,095</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	684,644,088		
ロ 受益者負担金		0	
ハ 区域外流入分担金		0	
ニ 公共ます設置負担金		0	
ホ 国庫(県)補助金	653,706,577		
ヘ 他会計補助金	2,963,239		
ト 他会計負担金		0	
チ 工事負担金		155,333	
リ 農業集落排水事業分担金		1,466,000	
ヌ その他資本剰余金		0	
資本剰余金合計			<u>1,342,935,237</u>
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		0	
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金当年度末残高		0	
当年度純利益(純損失)	3,947,719		
その他未処分利益剰余金	4,022,282	7,970,001	
利益剰余金合計	<u>4,022,282</u>	<u>7,970,001</u>	<u>7,970,001</u>
剰余金合計			<u>1,350,905,238</u>
資本合計			<u>5,563,243,333</u>
負債資本合計			<u>28,345,311,560</u>

令和5年度の財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	50年
機械及び備品	9年～20年
車輛運搬具	4年
器具及び備品	3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、下水道事業会計が負担すると見込まれる 33,774,950 円を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から

3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3年分の平均値から算出している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる

重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,613,687,395 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当として 25,836,752 円を支給することとなったため、賞与引当金 8,612,251 円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費 5,055,342 円を支払うこととなったため、法定福利費引当金 1,685,114 円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、次のいずれかに該当する場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- (1) 購入時に費用処理するもの
- (2) リース期間が1年以内のもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特

定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で雨水及び汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分			合計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
営業収益	952,803	11,779	15,315	979,897
営業費用	1,696,523	51,624	113,394	1,861,541
営業損益	▲743,720	▲39,845	▲98,079	▲881,644
経常損益	4,438	982	1,458	6,878
セグメント資産	25,673,766	668,975	2,002,571	28,345,312
セグメント負債	20,702,506	586,427	1,493,135	22,782,068
セグメント純利益（欠損金）	2,756	▲76	1,267	3,947
その他の項目				
他会計繰入金	406,054	31,925	191,332	629,311
減価償却費	1,079,312	22,015	79,156	1,180,483
特別利益	3	3	3	9
特別損失	1,685	107	194	1,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	▲563,553	▲20,962	▲72,101	▲656,616

令和5年度日田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業収益		1,922,914			
	1	営業収益	1,035,276			
		1 下水道使用料	907,213	1 下水道使用料	907,213	令和5年度下水道使用料調定
		3 他会計負担金	127,554	1 雨水処理負担金	120,125	雨水処理に要する経費
				2 その他負担金	7,429	地域リサイクル負担金 ほか
		4 その他営業収益	509	1 手数料	149	督促手数料 ほか
				3 雑収益	360	職員研修助成金
	2	営業外収益	887,635			
		2 他会計補助金	236,549	1 他会計補助金	236,549	分流式下水道等に要する経費 ほか
		4 国庫補助金	41,400	1 国庫補助金	41,400	防災・安全社会資本整備交付金
		5 長期前受金戻入	607,966	1 長期前受金受贈財産評価額戻入	41,307	長期前受金受贈財産評価額戻入益
				2 長期前受金受益者負担金戻入	62,738	長期前受金受益者負担金戻入益
				3 長期前受金区域外流入分担金戻入	712	長期前受金区域外流入分担金戻入益
				4 長期前受金公共ます設置負担金戻入	367	長期前受金公共ます設置負担金戻入益
				5 長期前受金国庫補助金戻入	388,972	長期前受金国庫補助金戻入益
				6 長期前受金県補助金戻入	2,026	長期前受金県補助金戻入益
				7 長期前受金他会計補助金戻入	111,113	長期前受金他会計補助金戻入益
				8 長期前受金他会計負担金戻入	48	長期前受金他会計負担金戻入益
				9 長期前受金工事負担金戻入	163	長期前受金工事負担金戻入益
				10 長期前受金農業集落排水事業分担金戻入	520	長期前受金農業集落排水事業分担金戻入益
		9 雑収益	1,720	2 不用品売却収益	1,000	鉄屑等売却
				4 その他の雑収益	720	占用料 ほか
	3	特別利益	3			
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	
2	特定環境保全公共下水道事業収益		56,811			
	1	営業収益	12,956			
		1 下水道使用料	12,954	1 下水道使用料	12,954	令和5年度下水道使用料調定
		4 その他営業収益	2	1 手数料	1	督促手数料
				3 雑収益	1	

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
	2	営業外収益	43,852			
		2 他会計補助金	19,909	1 他会計補助金	19,909	分流式下水道等に要する経費 ほか
		4 国庫補助金	5,500	1 国庫補助金	5,500	防災・安全社会資本整備交付金
		5 長期前受金戻入	17,540	1 長期前受金受贈財産評価額戻入	658	長期前受金受贈財産評価額戻入益
				5 長期前受金国庫補助金戻入	8,871	長期前受金国庫補助金戻入益
				7 長期前受金他会計補助金戻入	5,792	長期前受金他会計補助金戻入益
				9 長期前受金工事負担金戻入	2,219	長期前受金工事負担金戻入益
		8 消費税及び地方消費税還付金	899	1 消費税及び地方消費税還付金	899	消費税及び地方消費税還付金
		9 雑収益	4	4 その他の雑収益	4	占用料
	3	特別利益	3			
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	
3		農業集落排水事業収益	148,028			
	1	営業収益	16,845			
		1 農業集落排水使用料	16,830	1 農業集落排水使用料	16,830	令和5年度農業集落排水使用料調定
		4 その他営業収益	15	1 手数料	14	督促手数料
				3 雑収益	1	
	2	営業外収益	131,180			
		2 他会計補助金	121,230	1 他会計補助金	121,230	分流式下水道等に要する経費 ほか
		5 長期前受金戻入	7,874	6 長期前受金県補助金戻入	5,760	長期前受金県補助金戻入益
				7 長期前受金他会計補助金戻入	455	長期前受金他会計補助金戻入益
				9 長期前受金工事負担金戻入	1,097	長期前受金工事負担金戻入益
				10 長期前受金農業集落排水事業分担金戻入	562	長期前受金農業集落排水事業分担金戻入益
		8 消費税及び地方消費税還付金	2,075	1 消費税及び地方消費税還付金	2,075	消費税及び地方消費税還付金
		9 雑収益	1	4 その他の雑収益	1	占用料
	3	特別利益	3			
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業費用		1,887,768			
	1	営業費用	1,735,178			
		1 管渠費	171,816	2 給料	7,468	職員2人分
				3 手当	4,093	職員2人分
				4 法定福利費	2,399	職員2人分
				7 旅費	86	県協議旅費 ほか
				10 被服費	179	作業服購入費
				11 備用品費	126	事務用品費
				12 燃料費	115	ガソリン代
				15 光熱水費	481	マンホールポンプ電気料 ほか
				16 委託料	101,803	運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	535	マンホールポンプ電話料
				18 手数料	34	公用車検査手数料
				19 保険料	301	公用車保険料 ほか
				20 使用料及び賃借料	652	污水管鉄道敷使用料 ほか
				21 修繕費	44,737	管渠修繕費 ほか
				22 動力費	8,778	マンホールポンプ動力費
				28 公課費	29	公用車重量税
		2 ポンプ場費	21,444	7 旅費	6	県協議旅費 ほか
				12 燃料費	20	発電機用重油代
				15 光熱水費	479	中継ポンプ場電気料 ほか
				16 委託料	12,125	中継ポンプ場運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	151	中継ポンプ場電話料
				19 保険料	54	中継ポンプ場損害保険料
				21 修繕費	1,500	中継ポンプ場修繕費
				22 動力費	7,109	中継ポンプ場動力費

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		3 処理場費	302,391	2 給料	14,200	職員4人分
				3 手当	9,550	職員4人分
				4 法定福利費	4,877	職員4人分
				7 旅費	13	県協議旅費 ほか
				10 被服費	135	作業服購入費
				11 備用品費	4,122	電気機器消耗品費 ほか
				12 燃料費	422	ガソリン代 ほか
				15 光熱水費	324	水道料 ほか
				16 委託料	209,772	運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	177	電話料
				18 手数料	1,544	水質検査手数料 ほか
				19 保険料	402	建物損害保険料 ほか
				20 使用料及び賃借料	139	ユニック車借上料 ほか
				21 修繕費	9,000	設備機器修繕費 ほか
				22 動力費	47,432	処理場動力費
				23 薬品費	282	気泡助剤購入費 ほか
		4 業務費	51,155	2 給料	10,552	職員4人分
				3 手当	6,165	職員4人分
				4 法定福利費	3,538	職員4人分
				7 旅費	16	責任技術者更新講習説明会 ほか
				10 被服費	15	作業服購入費
				11 備用品費	31	事務用品費
				12 燃料費	69	ガソリン代
				16 委託料	2,287	使用料業務電算処理委託料
				18 手数料	4,006	使用料コンビ二収納手数料 ほか
				21 修繕費	89	量水器(改造)出庫
				27 負担金	24,386	窓口・徴収業務等委託負担金
				31 補助及び交付金	1	水洗便所改造資金融資利子補給金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		5 総係費	74,516	2 給料	20,358	職員5人分
				3 手当	12,280	職員5人分
				4 法定福利費	7,020	職員5人分
				5 退職給付費	5,825	退職給付引当金繰入額
				7 旅費	1,046	下水道事業団研修会旅費 ほか
				10 被服費	145	作業服購入費
				11 備用品費	406	事務用品費 ほか
				12 燃料費	115	ガソリン代
				13 食糧費	10	
				14 印刷製本費	51	印刷製本代
				15 光熱水費	424	電気料 ほか
				16 委託料	178	公営企業会計システム保守料
				18 手数料	1	金種指定支払手数料
				19 保険料	16	建物損害保険料
				20 使用料及び賃借料	256	コピー機使用料 ほか
				21 修繕費	50	備品修繕代
				26 補償費	3,740	損害補償費 ほか
				27 負担金	22,213	水道事業事務費負担金 ほか
				29 貸倒引当金繰入額	382	当年度営業収益未収金に対する貸倒分
		6 減価償却費	1,079,312	1 有形固定資産減価償却費	1,079,312	令和4年度以前取得分減価償却費(定額法)
		7 資産減耗費	34,444	1 固定資産除却費	34,434	管渠未償却分除却費 ほか
				2 棚卸資産減耗費	10	
		8 その他営業費用	100	2 雑支出	100	
	2 営業外費用		147,787			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	129,090	1 企業債利息	128,490	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
				3 借入金利息	600	一時借入金利息

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		2 消費税及び地方消費税	18,597	1 公課費	18,597	
		3 雑支出	100	2 雑支出	100	
	3	特別損失	1,803			
		1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
		3 災害損失	1	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1,800	1 過年度損益修正損	1,800	過年度下水道使用料還付金 ほか
		5 その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
	4	予備費	3,000			
		1 予備費	3,000	1 予備費	3,000	
2		特定環境保全公共下水道事業費用	56,432			
	1	営業費用	53,190			
		1 管渠費	1,987	15 光熱水費	24	電気料
				16 委託料	311	運転管理業務委託料
				17 通信運搬費	192	マンホールポンプ電話料
				19 保険料	8	賠償責任保険料
				20 使用料及び賃借料	120	ユニック車借上料 ほか
				21 修繕費	600	管渠修繕費 ほか
				22 動力費	732	マンホールポンプ動力費
		3 処理場費	26,224	11 備用品費	109	電気機器消耗品費 ほか
				12 燃料費	21	発電機用軽油代
				15 光熱水費	120	電気料 ほか
				16 委託料	17,303	運転管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	48	電話料
				18 手数料	785	水質検査手数料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
				19 保険料	21	建物損害保険料 ほか
				21 修繕費	4,867	設備機器修繕費 ほか
				22 動力費	2,436	処理場動力費
				23 薬品費	514	凝集剤購入費 ほか
	4	業務費	717	16 委託料	30	使用料業務電算処理委託料
				18 手数料	119	地下水メーター取替手数料 ほか
				27 負担金	567	窓口・徴収業務等委託負担金
				31 補助及び交付金	1	水洗便所改造資金融資利子補給金
	5	総係費	2,217	7 旅費	25	研修旅費 ほか
				27 負担金	2,190	水道事業事務費負担金 ほか
				29 貸倒引当金繰入額	2	当年度営業収益未収金に対する貸倒分
	6	減価償却費	22,015	1 有形固定資産減価償却費	22,015	令和4年度以前取得分減価償却費（定額法）
	7	資産減耗費	20	1 固定資産除却費	10	管渠未償却分除却費 ほか
				2 棚卸資産減耗費	10	
	8	その他営業費用	10	2 雑支出	10	
	2	営業外費用	2,126			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,116	1 企業債利息	2,054	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
				3 借入金利息	62	一時借入金利息
	3	雑支出	10	2 雑支出	10	
	3	特別損失	116			
	1	固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	3	災害損失	1	1 災害による損失	1	
	4	過年度損益修正損	113	1 過年度損益修正損	113	過年度下水道使用料還付金 ほか
	5	その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000			
	1	予備費	1,000	1 予備費	1,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
3	農業集落排水事業費用		146,158			
	1	営業費用	115,387			
	1	管渠費	11,769	7 旅費	3	県協議旅費
				16 委託料	6,265	運転管理業務委託料
				17 通信運搬費	304	マンホールポンプ電話料
				18 手数料	15	公用車検査手数料
				19 保険料	27	公用車保険料 ほか
				21 修繕費	2,095	管渠修繕費 ほか
				22 動力費	3,060	マンホールポンプ動力費
	3	処理場費	21,060	11 備用品費	50	電気機器消耗品費 ほか
				12 燃料費	44	ガソリン代
				15 光熱水費	38	水道料
				16 委託料	14,147	余剰汚泥引抜等管理業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	93	電話料 ほか
				18 手数料	17	浄化槽検査手数料 ほか
				19 保険料	23	建物損害保険料 ほか
				21 修繕費	1,500	設備機器修繕費 ほか
				22 動力費	5,148	処理場動力費
	4	業務費	781	16 委託料	61	使用料業務電算処理委託料
				18 手数料	153	使用料口座振替等手数料 ほか
				27 負担金	566	窓口・徴収業務等委託負担金
				31 補助及び交付金	1	水洗便所改造資金融資利子補給金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	各 目 明 細		説 明			
				節	金 額				
	5	総係費	2,600	7	旅費	45	研修旅費		
				27	負担金	2,554	水道事業事務費負担金 ほか		
				29	貸倒引当金繰入額	1	当年度営業収益未収金に対する貸倒分		
	6	減価償却費	79,156	1	有形固定資産減価償却費	79,156	令和4年度以前取得分減価償却費（定額法）		
				7	資産減耗費	20			
	7	資産減耗費	20	1	固定資産除却費	10	管渠未償却分除却費 ほか		
				2	棚卸資産減耗費	10			
	8	その他営業費用	1	2	雑支出	1			
	2	営業外費用	29,568						
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	29,567	1	企業債利息	29,505	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか		
				3	借入金利息	62	一時借入金利息		
				3	雑支出	1	2	雑支出	1
	3	特別損失	203						
	1	固定資産売却損	1	1	固定資産売却損	1			
				3	災害損失	1	1	災害による損失	1
4				過年度損益修正損	200	1	過年度損益修正損	200	過年度農業集落排水使用料還付金 ほか
5				その他特別損失	1	1	その他特別損失	1	
4	予備費	1,000							
1	予備費	1,000	1	予備費	1,000				

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業資本的収入		815,293			
	1	企業債	554,400			
		1 建設改良企業債	303,200	1 建設改良企業債	303,200	建設改良費の財源に充てるもの
		2 その他の企業債	251,200	1 その他の企業債	251,200	資本費平準化債、特別措置
	2	補助金	186,830			
		1 国庫補助金	186,830	1 国庫補助金	186,830	社会資本整備総合交付金 ほか
	3	負担金	27,145			
		2 受益者負担金	2,613	1 受益者負担金	2,613	公共下水道の整備に係る受益者負担金
		3 公共ます設置負担金	132	1 公共ます設置負担金	132	
		4 工事負担金	24,400	1 工事負担金	24,400	工事負担金
	4	分担金	363			
		1 区域外流入分担金	363	1 区域外流入分担金	363	
	7	出資金	46,076			
		1 他会計出資金	46,076	1 他会計出資金	46,076	下水道事業債（臨時措置分）の償還に要する経費 ほか
	8	基金	479			
		2 基金造成金	479	1 基金造成金	479	減債基金積立金の財源となる県交付金 ほか
2	特定環境保全公共下水道事業資本的収入		12,520			
	7	出資金	12,016			
		1 他会計出資金	12,016	1 他会計出資金	12,016	財政基盤強化のための出資金 ほか
	8	基金	504			
		1 基金繰入金	500	1 基金繰入金	500	減債基金取崩額
		2 基金造成金	4	1 基金造成金	4	減債基金運用利子
3	農業集落排水事業資本的収入		76,015			
	1	企業債	5,900			
		1 建設改良企業債	5,900	1 建設改良企業債	5,900	建設改良費の財源に充てるもの
	7	出資金	70,102			
		1 他会計出資金	70,102	1 他会計出資金	70,102	下水道事業債（臨時措置分）の償還に要する経費 ほか
	8	基金	13			
		2 基金造成金	13	1 基金造成金	13	減債基金運用利子

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	公共下水道事業資本の支出		1,302,911			
	1	建設改良費	599,167			
		1 管渠建設費	400,764	2 給料	6,730	職員2人分
				3 手当	4,320	職員2人分
				4 法定福利費	2,178	職員2人分
				7 旅費	42	県協議旅費 ほか
				10 被服費	21	作業服購入費
				11 備用品費	540	事務用品費
				12 燃料費	173	ガソリン代
				16 委託料	24,842	管路ストックマネジメント点検調査業務 ほか
				18 手数料	1,302	コピー手数料
				24 工事請負費	355,360	財津雨水幹線改修工事 ほか
				26 補償費	5,000	水道管等移設補償費
				27 負担金	256	積算システム負担金
		2 処理場建設改良費	186,000	16 委託料	186,000	水処理施設長寿命化工事 ほか
		3 受益者負担金業務費	11,909	2 給料	4,446	職員1人分
				3 手当	2,812	職員1人分
				4 法定福利費	1,557	職員1人分
				8 報償費	254	受益者負担金前納報奨金
				10 被服費	51	作業服購入費
				14 印刷製本費	5	受益者負担金納付書印刷代 ほか
				16 委託料	2,779	受益者負担金業務電算処理委託料 ほか
				18 手数料	1	受益者負担金口座振替手数料
				27 負担金	4	圧着機使用負担金
		4 固定資産購入費	494	4 工具器具及び備品購入費	200	
				7 貯蔵品購入費	294	量水器(新品)出庫

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
	2	企業債償還金	700,265			
		1 企業債償還金	676,552	1 建設改良企業債償還金	676,552	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
		2 その他の企業債償還金	23,713	1 その他の企業債償還金	23,713	市中銀行
	4	投資	479			
		1 投資	479	1 基金積立金	479	減債基金積立金
	5	予備費	3,000			
		1 予備費	3,000	1 予備費	3,000	
2	特定環境保全公共下水道事業資本的支出		14,474			
	1	建設改良費	75			
		4 固定資産購入費	75	7 貯蔵品購入費	75	量水器（新品）出庫
	2	企業債償還金	13,395			
		1 企業債償還金	12,517	1 建設改良企業債償還金	12,517	財政融資資金、地方公共団体金融機構
		2 その他の企業債償還金	878	1 その他の企業債償還金	878	市中銀行
	4	投資	4			
		1 投資	4	1 基金積立金	4	減債基金積立金
	5	予備費	1,000			
		1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	
3	農業集落排水事業資本的支出		137,988			
	1	建設改良費	6,669			
		1 管渠建設費	6,630	24 工事請負費	6,630	異常通報装置更新工事
		4 固定資産購入費	39	7 貯蔵品購入費	39	量水器（新品）出庫
	2	企業債償還金	130,306			
		1 企業債償還金	129,039	1 建設改良企業債償還金	129,039	財政融資資金、地方公共団体金融機構
		2 その他の企業債償還金	1,267	1 その他の企業債償還金	1,267	市中銀行
	4	投資	13			
		1 投資	13	1 基金積立金	13	減債基金積立金
	5	予備費	1,000			
		1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	